

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
かんしょ生産性向上支援事業
（でん粉原料用かんしょ産地対策）

事業実施計画書

事業実施年度	令和 年度
事業実施主体	
県・市町村	
地区名	

第1 事業実施地区におけるでん粉原料用かんしょ等に係る現状、課題、取組内容

1 現状値

かんしょ作付面積：	ha	うちでん粉原料用：	ha	うち焼酎用：	ha	うち青果・加工用：	ha
-----------	----	-----------	----	--------	----	-----------	----

2 課題、取組内容

第2 事業計画総括表

事業実施 主体名	成果目標	受 益		事 業 内 容	事業量 (規格、台数、面積等)	総事業費	負担区分			完了年月日	備考
		戸数	面積				国庫補助金	事業実施主体	その他		
	作付面積を1%以上増加	【目標年度】 (年度) 戸	【目標年度】 (年度) ha	1 新品種の早期普及	本ぼ作付予定面積 ha	円	円	円	円		
	10a当たり総労働時間を10%以上削減	【現状】 (年度) 戸	【現状】 (年度) ha	2 ドローン等を使った防除技術の確立	実証ほ設置面積 ha						
	10a当たりの収量を2%以上増加			3 ほ場の地力対策	作付増加面積 ha						
	3月植え及び4月植えの作付面積を1%以上増加			4 生分解性マルチの導入促進	対象面積 ha						
				5 かんしょ生産省力機械の導入促進	(機械名) (規格等) (購入・リース) (台数)						
				6 「こないしん」及び「みちしずく」の生産拡大	本ぼ作付予定面積 ha						
				7 労働負荷軽減対策モデル実証	実証ほ設置面積 ha						
合 計											

- (注)
- 1 「事業内容」の欄の1～4及び6、7のメニューは、でん粉原料用かんしょのみが補助対象。

2 「成果目標」の欄には、実施要領別記03の第3の2に掲げる目標を1つ以上記入すること。

3 「受益」の欄の目標年度は、1から4まで及び6は事業実施年度の翌年度、5及び7は事業実施年度の翌々年度とし、複数の取組を行う場合であって、取組の目標年度が異なる場合は事業実施年度の翌々年度とする。

4 「負担区分」の欄には、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を事業実施主体及びその他に記載し、事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には、「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。

5 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）を記入すること。

第3 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員			
		氏名	所属・職名		

第4 成果目標の設定

成果目標																				
目標年度・目標値 (複数選択の場合は 行を追加)	現状（令和 年度）：				目標（令和 年度）：				増減率： %減少又は増加											
事業評価の検証方法 (現状値及び目標値の 算出方法)																				
みどりの食料システム 法に基づく計画認定の 有無	有 ・ 無		地域計画の有無		有 ・ 無		スマート農業促進法に定 める生産方式革新実施計 画との内容合致			有 ・ 無										
ポイントの合計	成果目標ポイント		加算ポイント 計			加算ポイント												合計		
						①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		

- (注)
- 1

「成果目標」の欄には、実施要領別記03の第3の2に掲げる目標を1つ以上記入すること。
- 2

目標年度は、実施要領別記2の第1の1から4まで及び6については、事業実施年度の翌年度、第1の5及び7については、事業実施年度の翌々年度とする。
また、複数の取組を行う場合であって、取組の目標年度が異なる場合は、事業実施年度の翌々年度とする。
- 3

「目標値」の欄には、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、根拠が確認できる資料を添付すること。
- 4

「事業評価の検証方法」の欄には、具体的な検証方法を記入すること。

第5 事業費の積算根拠

事業項目	積算根拠	備考（添付書類の番号等）
1 新品種の早期普及		
2 ドローン等を使った防除技術の 確立		
3 ほ場の地力対策		
4 生分解性マルチの導入促進		
5 かんしょ生産省力機械の導入促 進		
6 「こないしん」及び「みちしず く」の生産拡大		
7 労働負荷軽減対策モデル実証		

（注） 1 事業に取り組まない事業項目については、表から削除してください。
2 記入スペースが不足する場合は、適宜スペースを拡張して使用してください。

第6 モデル実証の内容等（7に取り組む場合）

1 検討会の構成

所属・役職	氏 名	備 考

（注）構成員の行は適宜追加すること。「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

2 全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容	備考
（ 年度） 月 月 月 月	例）検討会の開催（○月、○月 ○回） 例）取組の実証（○月～○月、○ha） 例）実証結果の分析（○月中） 例）成果報告会（○月）	

（注）「取組の内容」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

第7 導入機械の規模決定根拠等

1 規模決定の根拠

機械の種類	受益面積 (ha) ①	導入機械の1時間当たり作業能力 (ha／時間) ②	一日当たり作業可能時間 (時間／日) ③	1作期当たり作業可能日数 (日) ④	年間作業可能面積 (ha) ⑤＝②×③×④	必要台数 (台) ①÷⑤	備考
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						

2 導入機械等保管場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

3 動産保険等の内容

--

4 農業機械のリース事業者選定方法の計画

リース事業者選定方法

(注) 一般競争入札、指名競争入札等、リース事業者の選定方法の計画を記載

5 リース料助成額

農業機械等名（型式）							備 考
リース期間	開始日～終了日（※1）		～			（日）	
	リース借受日から〇年間（※2）					（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①					（円）	消費税： 円
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②					（円）	
リース料助成申請額（注2）	③					（円）	（リース諸費用内訳）
リース諸費用（金利・保険料・消費税等）	④					（円）	保険料： 円 固定資産税： 円
機械利用者負担リース料（税込み）	⑤					（円）	金利： 円 消費税： 円

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2 リース料助成申請額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。
 A：（①×（リース期間/法定耐用年数））×1／2以内
 B：（①－②）×1／2以内
 3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
 4 機械納入業者の見積書の写し（2社以上）、リース期間、残価設定額、リース諸費用、リース料金等が確認できる資料の写し等を添付すること。

6 オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

☐ 整備している（又は整備する見込みである）

☐ 整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー（令和4年11月1日時点農林水産省調べ）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注） 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第8 関係する県、市町村からの意見又は連携状況

第9 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
でん粉原料用かんしょ産地対策	円	円	円	円	
合 計					

（注） 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）を記入すること。

第 1 0 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算 (又は本年度精算額)	前年度予算 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算 (又は本年度精算額)	前年度予算 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
でん粉原料用かんしょ産地対策	円	円	円	円	
合 計					

第 1 1 添付資料

- (1) 事業実施主体の定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）を添付すること。

(2) 事業費の積算根拠添付資料を添付すること。

(3) 導入農業機械の規模決定根拠資料、カタログ等を添付すること。

(4) みどりの食料システム法に基づく認定計画がある場合は、環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画のいずれかを添付すること。
- (5) 地域計画（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という。）第19条に規定する地域計画をいう。以下同じ。）が策定されている場合は、それがわかる資料を添付すること。
- (6) その他地方農政局長等が必要と認める資料を添付すること。

第 1 2 かんしょ生産省力機械の導入促進参加農家一覧

	導入機械名	型式・規格・能力	導入台数（台）	受益経営体名	受益面積(ha)	うちでん粉原料用かんしょ（ha）	オペレーター	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								

- （注） 1 「備考」の欄については、受益農家のうち課税売上高が1千万円以上の受益農家には○を記入すること。
- 2 様式が不足する場合は、適宜欄を追加して記入すること。
- 3 「オペレーター」欄は、オペレーターに○を付すこと。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
かんしょ生産性向上支援事業
(かんしょ重要病害虫対策事業)

事業実施計画書

事業実施年度	令和○年度
事業実施主体	
県・市町村	
地区名	

第1 実施地区における現状

かんしょ作付面積：	ha	サツマイモ基腐病発生ほ場面積：	ha	うち収量3割以上減ほ場面積：	ha
うち青果用：	ha	うち青果用：	ha	うち青果用：	ha
うち焼酎用：	ha	うち焼酎用：	ha	うち焼酎用：	ha
うちでん粉原料用：	ha	うちでん粉原料用：	ha	うちでん粉原料用：	ha

第2 事業の目的

--

第3 事業計画総括表

都道府県名 及び市町村 名	事業実施主 体名及び地 区名	成果目標	目標数値			受益		事業内容及び 事業量（規格、台数、面積等）	事業費	負担区分			完了予 定日	備考
			現状	目標	増減率	戸数	面積			国庫補助金	事業実施主 体	その他		
		重要病害虫が 発生したほ場 の10a当たり収 量を10%以上 増加	(○年度)	(○年度)		【目標年度】 (○年度) 戸	【目標年度】 (○年度) ha	事業内容 事業量 (単価、戸数、量、面積等)	円	円	円	円		
		重要病害虫が 発生したほ場 面積の割合を 10ポイント以 上削減				【現状】 (○年度) 戸	【現状】 (○年度) ha	ほ場の残渣処理 (単価、戸数、量、面積等)						
		輪作に取り組 む農業者の事 業開始年から 数えて4～6 年目のかん しょの平均単 収が事業実施 前より10%増 加						ウイルスフリー苗及び健全な種いもの利 用 (単価、本数、個数、量等) ・ウイルスフリー苗 ・種いも						
								(単価、資材名、量等) 苗及び苗床の消毒						
								種いも及び苗の罹病検査 (単価、検体数)						
								(単価、面積、資材名等) トンネル栽培等早期栽培の推進						
								防除用機械の導入 (単価、機械名、台数等)						
								薬剤の散布 (単価、薬剤名、面積等)						
								堆肥の散布 (単価、資材名、面積等)						
								かんしょ輪作体系の構築の推進 (品目、面積、機械、委託作業名等)						
								ア 輪作体系の導入に要する経費						
								イ 輪作に必要な機械導入等						
								ウ 輪作に必要な作業委託経費						
								サツマイモ基腐病被害対策の実証 (単価、資材名、面積等)						

								被害が著しいほ場への対策	(単価、薬剤名、面積等)							
								土壌消毒								
								被覆資材の導入								
								他作物への転換								
								交換耕作の推進	(単価、資材名、面積等)							
								ア 交換耕作の取組								
								イ 交換耕作体系確立のための体制整備								
								継続栽培	(単価、資材名、面積等)							
								合計								

- (注) 1 「成果目標」の欄には、実施要領別記4第3の2に掲げる目標を1つ以上記入すること。
- 2 「目標数値」の欄には、具体的な数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、根拠が確認できる資料を添付すること。
- 3 目標年度は、事業の対象として作付けされたかんしょが収穫される年度とする。
ただし、第1の1の(6)、(10)(第1の1の(9)と併せて実施する場合を除く。)及び(12)のイの事業については事業実施年度の翌々年度、第1の1の(11)のウの事業については再作付けされたかんしょが収穫される年度とし、複数の取組を行う場合は、事業の対象として作付けされたかんしょが収穫される最終年度とする。
また、第1の1の(9)及び(9)と併せて実施する場合の(10)の事業については、事業開始年度から4年目から6年目の3ヵ年平均を目標年度とする。
- 4 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を事業実施主体及びその他に記載し、事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。
- 5 「備考」の欄については、事業区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、備考の欄に合計額(「除税額〇円 うち国費〇円」)を記入すること。
- 6 緊急性が高いことに鑑み、サツマイモ基腐病が発生したほ場において収穫作業が行われた日以降の取組について補助対象とする場合は、備考欄又は別途資料に着手日を記載すること。
- 7 「かんしょ輪作体系の構築の推進」に取り組む場合は、実施要領別記4第3の5に基づき、かんしょ輪作計画を添付すること。

第4 事業実施主体

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名
〇〇生産組合 (〇年〇月〇日)		〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	J A〇〇事業本部 本部長 〇〇でん粉工場 代表

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体	〇〇県	
民間団体	〇〇組合	

(注) 事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

第5 事業の成果目標

1 事業実施地区における被害状況と対策

病虫害被害の種類	被害状況と対策

- (注) 1 「病虫害被害の種類」の欄には、事業の対象となる病虫害名を記載すること。
- 2 「被害状況と対策」の欄には、事業実施地区における現在の被害状況等を踏まえ、どのような対策を行うのか、具体的に記述すること。

2 具体的な成果目標

成果目標						
目標値	現状値（○年度）：	○ t /10a又は○%	目標値（○年度）：	○ t /10a又は○%	増減率：	○%増加又は○ポイント削減
			目標値（○年度）：	○ t /10a又は○%	増減率：	○%増加又は○ポイント削減
			目標値（○年度）：	○ t /10a又は○%	増減率：	○%増加又は○ポイント削減
目標数値決定根拠						
具体的な取組	（取組例） ○被害が著しいほ場を対象とした取組のうち次期作への対策 ・土壌消毒剤の購入費（○ha） ・土壌消毒に使用する被覆資材の購入費（○ha）					
事業評価の検証方法 （実績値の算出方法）	○年産の実績により検証。					
みどりの食料システム法に 基づく計画認定の有無	有・無	地域計画の有無	有・無	スマート農業促進法に 定める生産方式革新実 施計画との内容合致	有・無	

- (注) 1 「成果目標」の欄には、実施要領別記4第3の2に掲げる目標を1つ以上記入すること。
- 2 「具体的な取組」の欄については、目標に対応した具体的な値、取組内容、予定規模を記入すること。
- 3 「事業評価の検証方法」の欄については、具体的な検証方法を記入すること。

第6 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
(年度) 月 月 月 月	

(注) 「取組の内容」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

第7 事業内容及び事業費等 (単位：千円)

事業項目	事業費	うち国費	積算根拠 (単価×数量等)	備考
1 ほ場の残渣処理				
2 ウイルスフリー苗及び健全な種いもの利用				
3 苗及び苗床の消毒				
4 種いも及び苗の罹病検査				
5 トンネル栽培等早期栽培の推進				
6 防除用機械の導入				
7 薬剤の散布				
8 堆肥の散布				
9 かんしょ輪作体系の構築の推進				
(1) かんしょ輪作体系の導入に要する経費				
ア かんしょを作付けする場合				
(㊦) 苗・苗床の消毒及び排水対策の取組				
(㊦) トンネル栽培等早期栽培の取組				
(㊦) 土壌消毒の取組				
イ かんしょ以外の作物を作付けする場合				
(2) 輪作作物導入に必要な農業機械導入・リース導入				
(3) 輪作体系の実施に必要な作業受託				
10 サツマイモ基腐病被害軽減対策の実証				
11 被害が著しいほ場への対策				
(1) 土壌消毒				
(2) 被覆資材の導入				
(3) 他作物への転換				
12 交換耕作の推進				
13 継続栽培				
合 計				

(注) 1 事業に取り組まない事業項目については、表から削除すること。
 2 備考欄には想定している被害規模等を記載すること。

第8 導入機械の規模決定根拠等 （防除用機械の導入、かんしょ輪作体系の構築の推進、サツマイモ基腐病被害軽減対策の実証）
（注：本項目に記載せずに、本項目の情報を別途一覧表等に整理したものを添付することも可）

1 規模決定の根拠

機械の種類	受益面積 (ha) ①	導入機械の1時間当たり作業能力 (ha／時間) ②	一日当たり作業可能時間 (時間／日) ③	1作期当たり作業可能日数 (日) ④	年間作業可能面積 (ha) ⑤＝②×③×④	必要台数 (台) ①÷⑤	備考
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						

2 導入機械等保管場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

3 動産保険等の内容

4 農業機械のリース事業者等選定方法の計画

リース事業者等選定方法

（注） 一般競争入札、指名競争入札等、リース事業者の選定方法の計画を記載すること。

5 リース料助成額

農業機械等名（型式）							備 考
リース期間	開始日～終了日（※1）			～		（日）	
	リース借受日から〇年間（※2）					（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①				（円）	消費税： 円
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②				（円）	
リース料助成申請額（注2）		③				（円）	（リース諸費用内訳） 保険料： 円 固定資産税： 円 金利： 円 消費税： 円
リース諸費用（金利・保険料・消費税等）		④				（円）	
機械利用者負担リース料（税込み）		⑤				（円）	

- （注） 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 リース料助成申請額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。
A：（①×（リース期間/法定耐用年数））×1／2以内
B：（①－②）×1／2以内
3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 機械納入業者の見積書の写し（2社以上）、リース期間、残価設定額、リース諸費用、リース料金等が確認できる資料の写し等を添付すること。

6 オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

☐ 整備している（又は整備する見込みである）

☐ 整備していない

【参考】

APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー（令和4年11月1日時点農林水産省調べ）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注） 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第9 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
かんしょ重要病害虫対策事業	円	円	円	円	
合計					

（注） 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

第10 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫補助金 その他	円	円	円	円	
合計					

（2）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合計					

- 第11 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）
- (1) 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）を添付すること。

(2) 事業費の積算根拠添付資料を添付すること。

(3) 導入農業機械の規模決定根拠資料、カタログ等を添付すること。

(4) 「かんしょ輪作体系の構築の推進」に取り組む場合は、別添1の「かんしょ輪作計画」を添付すること。

(5) 「防除用機械の導入」、「かんしょ輪作体系の構築の推進」、「サツマイモ基腐病被害軽減対策の実証」において農業機械等の導入又はリース導入を行う場合は、別添2－1の「農業機械等導入計画」、別添2－2の「農業機械等リース計画書」を添付すること。

(6) みどりの食料システム法に基づく認定計画がある場合は、環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画のいずれかを添付すること。

(7) 地域計画（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という。）第19条に規定する地域計画をいう。以下同じ。）が策定されている場合は、それがわかる資料を添付すること。

(8) その他地方農政局長等が必要と認める資料を添付すること。

第12 受益農家一覧

1 被害が著しいほ場を対象とした取組

	受益 経営体	サツマイモ基腐病の被害がなかった 直近の年産			当年産					次年産				備考
		作付面積	総出荷量	10a当たり収量 (A)	総作付 面積	被害が著しいほ場（30%以上の減収）				取組面積				
						作付面積	出荷量	10a当たり収量 (B)	減収率 (1-(B÷A))×100	土壌 消毒	被覆資材導 入	他作物 への転換	輪作の実証	
1		a	kg	kg/10a #DIV/0!	a	a	kg	kg/10a #DIV/0!	% #DIV/0!	a	a	a	a	
2				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
3				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
4				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
5				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
6				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
7				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
8				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
9				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
10				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
合計		0	0		0	0	0			0	0	0	0	

(注) 1 「備考」の欄については、課税売上高が1千万円以上の者には○を記入すること。

2 農家数が10人を超える場合は、適宜欄を追加して記入すること。

2 機械の導入（防除用機械の導入、輪作の実証の対策）

	導入機械名	型式・規格・能力	導入台数（台）	受益経営体名	受益面積(ha)	うちでん粉原料用かんしょ（ha）	オペレーター	備考
1								
2								
3								

(注) 1 「備考」の欄については、受益農家のうち課税売上高が1千万円以上の受益農家には○を記入すること。

2 様式が不足する場合は、適宜欄を追加して記入すること。

3 「オペレーター」欄は、オペレーターに○を付すこと。

1. 現状の課題と取組方針

（具体的に記載）

〇〇地域では、サツマイモ基腐病の影響で単収の減少、生産者の減少により、〇〇、〇〇等の課題が生じている。

基腐病被害の軽減及び〇〇の課題解決に向けて、ほ場における病原菌の密度を低減させ、持続的なかんしょ生産の実現を目指し、かんしょと〇〇、〇〇による輪作に取り組むこと。

取組については、〇〇、〇〇に取り組むこととし、〇〇の導入に際し、必要な機械△△について導入又はリース導入する。・・・等。

2. 運営体制

運営体制について、取組者、役割等を記載（文章でも図でも可）

3. 導入する輪作体系

実施地区	輪作品目	作型											
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
〇〇地区	かんしょ				植付					収穫			
	ごぼう	播種					収穫						
	にんじん				収穫							播種	
〇〇地区	かんしょ				植付					収穫			
	ばれいしょ	播種			収穫								
	かんしょ												

〇〇地区	だいこん												
	キャベツ												

※別紙 1－1 に記載した輪作体系の全類型について、適宜行を追加して記載すること。

4. 計画に参画する農業者及び取組等

別紙 1－1 かんしょ輪作計画（兼 実績）農業者取組一覧のとおり

5. 導入・リース導入する機械等

機械の名称	対象作物	仕様形式・台数	性能・処理能力等	対象面積・数量など	備考
ポテトplanター	ばれいしょ		〇〇a/h	〇〇ha	取組番号〇、〇、〇
収穫機	だいこん		〇〇a/h	〇〇ha	取組番号〇、〇、〇

※備考欄には、別紙 1－1 の該当する取組番号を記載すること

6. 輪作を実施する際に利用する地域の作業受委託方式

作業委託する品目	作業名	作業料金	作業受託組織	対象面積	備考
ごぼう	植付	〇〇〇円	〇〇法人	〇〇ha	取組番号〇、〇、〇
ごぼう	収穫	〇〇〇円	〇〇法人	〇〇ha	取組番号〇、〇、〇
だいこん	収穫	〇〇〇円	JA〇〇	〇〇ha	取組番号〇、〇、〇

※備考欄には、別紙 1－1 の該当する取組番号を記載すること

7. 添付資料

添付資料及び確認事項について該当する項目にチェックを付けてください。

	添付資料	チェック欄		添付資料等	チェック欄
計画時	ほ場地図（ほ場番号を明記）	☐ 添付 ☐ 該当なし	実績時	ほ場地図（ほ場番号を明記）	☐ 添付 ☐ 該当なし
	農業機械導入、リース導入の見積書	☐ 添付 ☐ 該当なし		農業機械導入、リース導入の領収書等	☐ 添付 ☐ 該当なし
	作業委託料金を確認できる書類	☐ 添付 ☐ 該当なし		作業委託領収書等	☐ 添付 ☐ 該当なし
	この他、地方農政局長が求める資料	☐ 添付 ☐ 該当なし		「かんしょ輪作体系の導入に要する経費」を受領した場合の以下の証拠書類の添付は省略するが、事業実施主体において作業を実施したことを確認すること。また、証拠書類は補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管すること。	☐ 了承 ☐ 該当なし
		☐ 添付 ☐ 該当なし			
		☐ 添付 ☐ 該当なし			
		☐ 添付 ☐ 該当なし			
				かんしょ又はかんしょ以外の作物を作付けしたことが確認できる書類（営農計画、出荷伝票等）	☐ 確認し、保管している ☐ 該当なし
		かんしょ作付けの場合は、要領別記4の第1の1の（9）のAのうち、該当する取組を実施したことが確認できる書類（作業日誌、作業写真等）			☐ 確認し、保管している ☐ 該当なし
					かんしょ土壌消毒の取組を実施した場合は、薬剤費及び被覆資材費を購入したことが分かる書類（領収書等）
		この他、地方農政局長が求める資料			☐ 添付 ☐ 該当なし
				☐ 添付 ☐ 該当なし	
				☐ 添付 ☐ 該当なし	

収入保険に関する説明についての確認書

収入保険に未加入の方は、継続栽培への支援を受けようとする場合、提出義務があります。

1 氏名：

2 年齢： 歳

3 所在市町村名：

4 令和○年産かんしょ作付面積及び用途

- ・ 用 ha
- ・ 用 ha
- ・ 用 ha

5 収入保険に関する説明について

（１） 説明を受けた日： 令和 年 月 日

（２） 説明者所属機関名：

（３） 同行機関名：

6 青色申告について（どちらかに○）

- ・ 青色申告を行っている（ 年継続）
- ・ 青色申告を行っていない

7 収入保険への加入について

今回の収入保険の説明をお聞きになった結果として、加入する、加入するつもりはないのどちらかを選択の上、以下にその理由をお答えください。

なお、どちらを選択しても補助金の交付に当たって不利益を受けることはありませんが、本確認書の提出は、補助金の交付を受ける条件となっていることから、御回答が不十分である場合、補助金の交付に支障を来すため丁寧な御回答をお願いします。

・ 加入する (令和 年 から) ・ 加入するつもりはない

(1) 加入する

(かんしょ作経営における今後の経営指導に役立てるため、加入動機を具体的にお聞かせください。)

(必ず記入してください。)

(2) 加入するつもりはない

(かんしょ作経営における今後の経営指導に役立てるため、なぜ御加入されないのか、その理由を具体的にお聞かせください。)

(必ず記入してください。)

別添 2－1「農業機械等導入計画」【購入・改良の場合】

(a) 機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(b) 農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 (手作業、作業委託等)	現有機	新規導入	新規導入	その他 (手作業、作業委託等)
機械番号（購入）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積（ha）						
機械あたり 利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格（税抜、円）						
購入価格（税込、円）						
国庫補助金（円）						
備考						

- 注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。
- 注2:「購入価格（税抜、円）」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（消費税抜価格））を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。
- 注 3：「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格（税抜）× 1／2 以内の額を記入すること。
- 注 4：「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること（計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。）。
- なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。
- 注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（購入）」欄に連番を付すこと。

別添 2－2 「農業機械等リース計画書」【リースの場合】

(c)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(d)農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 (手作業、作業委託等)	現有機	新規導入	新規導入	その他 (手作業、作業委託等)
機械番号（リース）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積（ha）						
機械あたり 利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
リース期間						
機械の選定理由及び規模 決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格（税 抜、円）						
②リース終了後の残存価 格（税抜、円）						
③助成申請額（円）						
④リース諸費用（税抜、 円）						
⑤リース料に係る消費税 （円）						
事業実施主体負担リース 料（税込）（①－②－③ ＋④＋⑤）						
助成申請額の算出算式 （いずれか小さい額）						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「物件取得予定価格(税抜、円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

注3:リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間(年)」の欄に「令和〇年〇月～令和〇年〇月(△△か月)」と記載すること。

注 4：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(リース)」欄に連番を付すこと。

(e)オープンAPIへの対応(トラクターを導入又はリース導入する場合)

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している(又は整備する見込みである)場合は○、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☐整備している(又は整備する見込みである)

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V(Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち分みつ糖工場の省力化・効率化支援)

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名

年度

第1 事業計画総括表
1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
1 検討会の開催 2 先進企業・産地等現地調査の実施 3 労働効率向上計画の作成とその試行 4 人材募集の実施 5 マニュアルの作成等	円	円	円	円	
合 計					

(注) 1: 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
2: 国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

2 事業期間 年 月 日 ～ 年 月 日
(注) 事業期間については、事業開始日から完了予定日 (年月日) を記入すること。

第2 事業の目的及び成果目標
1 事業の目的

(注) 本事業で取り組む内容の現状と課題についても記載すること。

2 具体的な成果目標

成果目標	(①、②)				
成果目標の具体的な内容	(分みつ糖工場の1時間当たりの労働生産性の2%以上の向上、分みつ糖工場の製糖期間中の1人当たり時間外労働時間の5%の削減)				
成果目標の具体的な数値	現状値	項 目		目標年度	項 目
	(年度)			(年度)	

(注) 「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、項目名及び数値を記入すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容

(1) 検討会の開催

ア 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ 検討会の開催

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) 先進企業・産地等現地調査の実施

調 査 時 期	調 査 場 所	調 査 内 容	備考
年 月			

(注) 調査ごとに調査先の選定理由を別途添付すること。

(3) 労働効率向上計画の作成とその試行

ア 労働効率向上計画の作成とその試行への参加者

工場診断士・コンサルタント等名	参 加 者 名	参 加 者 数	備 考

イ 労働効率向上計画の作成

作 成 時 期	計 画 内 容	備 考
年 月	1 現状調査 2 業務分析 3 適正人員算定 4 3年後の成果目標（年度毎）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

ウ 労働効率向上計画に記載する試行の概要

試 行 内 容	試 行 場 所	試行面積又は数量	備 考

エ 試行（実証）グループの構成

○労働効率向上技術に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

オ 試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

カ 労働効率向上に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

キ 労働効率向上に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
2：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

(4) 人材募集の実施

取 組 時 期	取 組 場 所	範 囲	取 組 内 容	備考
年 月				

(注) 人材募集の取組ごとに記入すること。

(5) マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作 成 時 期	作 成 部 数	予 定 配 布 先	内 容	備 考
		部			

第4 事業実施経費

(1) 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価 (円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額 (円) (①×②)	備 考
ア 検討会の開催						
計						
イ 先進企業・産地等現地調査						
計						
ウ 労働効率向上計画の作成とその試行						
計						
エ 人材募集の実施						
計						
オ マニュアルの作成等						
計						
総 計						

(注) 1 : 「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領(別記9)に規定している費目及び細目を記入すること。

2 : 「備考」の欄については、単価、員数等の根拠(資料名等)、経費の必要性等を具体的に記入すること。

3 : 適宜、行を追加して記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア 主な現有設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備 考

イ リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予 定 時 期
						年 月

ウ 購入予定の主な備品等

備品名	仕様 製造会社名 形式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

第5 事業実施体制

申請者 (事業代表 者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	
	当該事業に関する 知見・知識	
共同機関	大学	
	独法等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	

事業責任者	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する 知見・知識	
会計担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する 知見・知識	

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。
2 「過去の類似事業の実績」の欄については、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
3 「事業責任者」の欄については、調査、実証、試験等を行う実施責任者を記入すること。

第6 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備 考
			増	減	
国庫助成金	円	円	円	円	
その他					
合 計	0	0			

（2）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備 考
			増	減	
分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち 分みつ糖工場の省力化・効率化支援	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（注）：「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第7 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （ 有 ・ 無 ）

第8 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （1）団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- （2）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （3）本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書
- （4）みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は令和7年までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- （5）その他、地方農政局長等が必要と認める資料

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち原料糖輸送の効率化支援)

事業実施計画書

事業実施年度	年度
事業実施主体	
県・市町村名	
地区名	

第 1 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
1 検討会の開催 2 現地調査の実施 3 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行 4 マニュアルの作成等	円	円	円	円	
合 計					

注 1 : 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2 : 国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

2 事業完了予定 (又は完了) 年 月 日

第 2 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的

(注) 本事業で取り組む内容の現状と課題についても記載すること。

2 具体的な成果目標

成果目標	・原料糖輸送コストの低減				
成果目標の具体的な内容	・原料糖の輸送コストを令和〇年度と比較して、5 %以上削減させる。				
成果目標の具体的な数値	現状値	項 目		目標年度	項 目
	(〇年度)	原料糖輸送コスト計 (〇社)	円	(〇年度)	原料糖輸送コスト計 (〇社) 円

注 1 : 「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、項目名及び数値を記入すること。

第3 事業実施の詳細
1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容
(1) 検討会の開催
ア 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ 検討会の開催

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) 現地調査の実施

調 査 時 期	調 査 場 所	調 査 内 容	備考
年 月			

(注) 調査毎に調査先の選定理由を別途添付すること。

(3) 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行

ア 原料糖輸送効率化計画の作成

作 成 時 期	計 画 内 容	備 考
年 月	1 現状調査 2 業務分析 3 令和○年度の目標（共同配送による輸送回数の削減、輸送コストの削減等）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ 原糖輸送効率化計画に記載する試行の概要

試 行 内 容	試 行 工 場	数量(規模、回数等)	備 考

ウ 試行（実証）グループの構成

○原料糖輸送効率化に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

※別紙ポンチ絵等で提示することも可とする。

エ 試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ 原料糖輸送効率化に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備 考
年 月			

注１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄は、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。

２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

カ 原料糖輸送効率化に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備 考
年 月			

注１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄は、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等について記入すること。

（４）マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作 成 時 期	作 成 部 数	予 定 配 布 先	内 容	備 考
		部			

第4 事業実施経費
(1) 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価 (円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額 (円) (①×②)	備考
ア 検討会の開催						
計						
イ 現地調査の実施						
計						
ウ 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行						
計						
エ マニュアルの作成等						
総計						

注1：「費目」「細目」欄は、実施要領（別記9）に規定している費目、細目とすること。
2：「備考」欄には、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記載すること。
3：適宜、行を追加して記入すること。

(2) 設備備品費内訳
ア 主な現有設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備考

イ リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予定時期
						年 月

ウ 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金 額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

第 5 事業実施体制

申請者 (事業代表 者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	
	当該事業に関する 知見・知識	
共同機関	大学	
	独法等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	

事業責任者	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する 知見・知識	
会計担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する 知見・知識	

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。
2 過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
3 事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

第6 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金 その他	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（2）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち 原料糖輸送の効率化支援	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（注）：「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第7 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無（有・無）

第8 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （1）団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- （2）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （3）本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書
- （4）みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は令和7年までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- （5）その他、地方農政局長等が必要と認める資料

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
（国内産いもでん粉工場生産性向上支援事業）

事業実施計画書

事業実施年度	年度
事業実施主体	
県・市町村名	
地区名	

第 1 事業計画総括表
1 事業概要等

事業概要	地区数	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
			国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
		円	円	円	円	
合 計						

- (注) 1 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
- 2 国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 3 事業実施主体が事業協同組合又は協同組合連合会である場合は、組合に加入するでん粉製造事業者のでん粉工場ごとに地区数を 1 とし、一つのでん粉製造事業者が複数の事業を実施する場合は、地区数の計は重複してカウントしないものとする。

2 事業期間 年 月 日 ～ 年 月 日
(注) 事業期間については、事業開始日から完了予定日 (年月日) を記入すること。

第 2 事業の目的及び成果目標
1 事業の目的

2 具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目 標	(例) ・いもでん粉工場の労働生産性を 2 % 以上向上 等
現 状						
事後評価の 検証方法	(例) ○年度と○年度の労働者 1 人 1 時間当たりの生産額を比較することにより目標達成の検証を行う。 等					

- (注) 1 「目標」欄については、事業評価が可能な数値目標を記入すること。
- 2 「現状」欄については、「目標」に対して比較可能な現在の状況、課題、問題点等を記入すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容等

(1) 省力化・効率化機器の導入

都道府県 名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	(例) 監視カメラの整備	〇台（〇工場設置）	

（注）「事業の内容」及び「事業量」の欄については、には具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

(2) 労働効率向上調査等の実施

ア 事業内容

都道府県 名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	(例) 検討会の開催	〇回	
	〇〇をリース導入し、〇〇の検証	〇回	

（注）「事業の内容」及び「事業量」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

検討会を開催する場合は、構成員の「所属・役職名」及び「氏名」が分かる資料を添付すること。

イ 調査等のグループ構成及び方法

○調査等のグループ構成について（具体的に記入）

○調査等の方法について（具体的に記入）

※別途ポンチ絵等で添付することも可とする。

第4 事業実施経費
(1) 事業内容別の内訳

事業内容	金額(円)	費目内訳・積算根拠	備考(経費の必要性)
合計	0	—	

(注) 「事業内容」の欄については、機器の導入は機器、調査の実施は公募要領の別添の費目ごとに金額を整理すること。
「費目内訳・積算根拠」の欄については、単価等を具体的に記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア 購入予定の主な備品等

備品名	仕様 製造会社名 形式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

(注) 購入する備品ごとに記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

イ リース予定の主な備品等

備品名	仕様 製造会社名 形式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

(注) リース導入する備品ごとに記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

第5 業者選定方法の計画（契約による購入等の業者選定。）

契約対象物等名	業者選定方法

(注) 「業者選定方法」の欄については、一般競争入札、指名競争入札等の選定方法の計画を記入すること。

第6 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	
	過去の類似事業の実績	
	当該事業に関する知見・知識	
個別事業者の概要	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する知見・知識	

(注) 1 過去の類似事業の実績の欄については、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
2 事業実施主体に加入する個別事業者が事業を実施する場合のみ記入することとし、事業を実施した全ての事業者が複数いる場合は、必要に応じて追記すること。

第7 経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備 考
	(A) + (B) + (C)		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
	円	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	円	

第8 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金 その他	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（2）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国内産いもでん粉工場生産性 向上支援事業	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（注） 「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第9 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （ 有 ・ 無 ）

第10 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （1）団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- （2）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （3）補助事業の実施場所に係る付近見取図、器具等の購入がある場合は施設の平面図及び導入器具の配置図。
- （4）契約による購入、請負等がある場合は、その見積書（原則2社以上）を添付すること。
- （5）みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は令和7年までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料
- （6）その他、地方農政局長等が必要と認める資料

砂糖等の新規需要開拓支援事業

- ☐ 事業実施計画書
- ☐ 事業実績報告書

事業実施年度： 令和 年度

事業実施主体名：

第 1 事業計画総括表

取組項目	事業費	負担区分			補助率	完了予定日	備考
		国庫補助金	事業実施主体	その他			
1 インバウンド向け等の消費拡大に向けたマーケティング調査	円	円	円	円	定額		
2 新規需要製品の開発					1/2以内		
3 食品表示の変更					1/2以内		
4 販路拡大のためのマッチング・PR					1/2以内		
5 甘味資源作物の他用途利用に係る取組					定額		
合計	0	0	0	0			

(注) 1 「取組項目」の欄には、実施する項目のみ記入し、実施しない項目については削除すること。

2 「備考」の欄には、事業区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、「含税額」と記入した場合であって、同税額を減額したときには、備考の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第 2 事業の成果目標

成果目標			
目標値	現状値（〇年度）：	目標値（〇年度）：	増加率又は増加数： 〇%増加又は〇製品の開発
事業評価の検証方法（実績値の算出方法）	（例）〇年度の実績により検証。		

第3 事業実施主体

1 事業実施主体名及び代表者名

--

(注) コンソーシアムで実施する場合は、構成員の組織等の名称も記載すること。

2 事業実施体制

(1) 事業実施担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	
e-mail	

(2) 経理担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	
e-mail	

第4 事業実施スケジュール

【取組項目： 】

事業の実施時期	内 容
(年度) 月 月 月 月	

(注) 1 取組項目には、実施要領別記13の第2の取組を記入し、複数取り組む場合は表を追加して項目ごとに記入すること。

2 「内容」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

第5 事業内容

取組項目	内容
1 インバウンド向け等の消費拡大に向けたマーケティング調査	（事業の目的） ※事業着手の経緯、課題解決のために、どのような事業を展開し、どのような成果を実現しようとするのか記載してください。 （事業の内容） ※日本国内の砂糖の消費拡大に向けたマーケティングを、どこで、どのような調査を行い、誰に対して調査結果を周知するのかを具体的かつ簡潔に記載してください。 （事業成果・効果の検証方法） ※インバウンド向け等の消費拡大に向けたマーケティング調査に取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。また、そのことをどのようにして把握・評価するのかを具体的に記載してください。
2 新規需要製品の開発	（事業の目的） ※事業着手の経緯、課題解決のために、どのような事業を展開し、どのような成果を実現しようとするのか記載してください。 （事業の内容） ※どのような機器（導入予定機器等）を活用し、どのような新規の需要が見込まれる製品を開発することで、砂糖の需要拡大に資するのかを具体的かつ簡潔に記載してください。 （事業成果・効果の検証方法） ※新規需要製品の開発に取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。また、そのことをどのようにして把握・評価するのかを具体的に記載してください。
3 食品表示の変更	（事業の目的） ※事業着手の経緯、課題解決のために、どのような事業を展開し、どのような成果を実現しようとするのか記載してください。 （事業の内容） ※どのような輸入加糖調製品を用いた製品から、国内で製造された砂糖を用いた製品に切り替えを行うのかを具体的かつ簡潔に記載してください。 （事業成果・効果の検証方法） ※食品表示の変更に取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。また、そのことをどのようにして把握・評価するのかを具体的に記載してください。
4 販路拡大のためのマッチング・PR	（事業の目的） ※事業着手の経緯、課題解決のために、どのような事業を展開し、どのような成果を実現しようとするのか記載してください。 （事業の内容） ※国内製造の砂糖を原料とした調製品（製品を含む）の販路拡大のため、誰に（最終製品メーカー、消費者等）、どのような取組（見本市・展示会・商談会等の開催、国内製造の砂糖を原料としている製品の広告宣伝費、PR・プロモーション資材作成等）を行うのかを具体的かつ簡潔に記載してください。 （事業成果・効果の検証方法） ※販路拡大のためのマッチング・PRに取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。また、そのことをどのようにして把握・評価するのかを具体的に記載してください。
5 甘味資源作物の他用途利用に係る取組	（事業の目的） ※事業着手の経緯、課題解決のために、どのような事業を展開し、どのような成果を実現しようとするのか記載してください。 （事業の内容） ※さとうきび等甘味資源作物のSAF等への他用途利用に向けた認知・理解の向上のため、誰に（甘味資源作物関係者、自治体、地域住民等）、どのような取組を行うのか（セミナー、シンポジウムの開催等）を具体的かつ簡潔に記載してください。 （事業成果・効果の検証方法） ※甘味資源作物の他用途利用に向けた情報発信に取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。

（注） 1 実施する項目・内容のみ記入し、実施しない項目・内容については削除すること。

2 「内容」の欄は具体的に記載し、必要に応じて補足資料を添付すること。また2,3の事業の場合は、開発した商品やPRする商品等における国内製造の砂糖の比率を明示すること。

第6 事業費

(単位：円)

1 取組項目別の内訳

取組項目	事業費	うち国費	費目	積算根拠（単価×数量等）	備考
1 インバウンド向け等の消費拡大に向けたマーケティング調査					
2 新規需要製品の開発					
3 食品表示の変更					
4 販路拡大のためのマッチング・PR					
5 甘味資源作物の他用途利用に係る取組					

- (注) 1 実施する取組項目のみ記入し、実施しない取組項目については削除すること。
 2 「費目」欄は、実施要領別記13の別表に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
 「積算根拠」には、単価、数量、員数等について具体的に記入すること。

2 備品費内訳（取組項目2を実施し、備品に係る経費がある場合）

（1）リース・レンタルにより調達する主な備品

備品名	仕 製 造 会 社 名 形 式	用 途	金 額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予 定 時 期
						年 月

（2）購入予定の主な備品等

備品名	仕 製 造 会 社 名 形 式	用 途	金 額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

第7 経費の配分及び負担区分

事 業 名	総 事 業 費 (A+B+C) 円	負担区分			備 考
		国庫補助金 (A) 円	事業実施主体 (B) 円	その他 (C) 円	
砂糖等の新規需要開拓支援事業					
合 計					

（注）「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入するとともに、「含税額」と記入した場合であって、同税額を減額したときには、備考の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第8 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区 分	本年度予算額 円	本年度精算額 円	比較増減		備 考
			増 円	減 円	
国庫補助金 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
砂糖等の新規需要開拓支援事業	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「本年度精算額」「比較増減」の欄は、実績報告時に記入すること。

第9 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- (1) 定款、規約、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約・規程及び収支予算（又は収支決算）
- (2) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- (3) 契約による購入、請負等がある場合は、見積書（原則3社以上）
- (4) みどりの食料システム法に基づく認定計画がある場合は、基盤確立事業実施計画を添付すること。
- (5) 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシートを添付すること。

畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
かんしょ生産拡大対策整備事業
（かんしょ重要病虫害対策整備事業）

事業実施計画書

事業実施年度

令和○年度

事業実施主体

県・市町村名

地区名

別記様式第1号別添（別記23関係）

1 事業実施主体・実施地区の概要

(1) 名称、住所及び代表者の氏名						
(2) 役員の氏名及び役職名						
(3) 事業の目的及び主な内容						
(4) 実施地区におけるかんしょの現状 (○年度)	かんしょ作付面積：	ha	サツマイモ基腐病 発生ほ場面積：	ha	うち収量3割以上減 ほ場面積：	ha
	うち青果用：	ha	うち青果用：	ha	うち青果用：	ha
	うち焼酎用：	ha	うち焼酎用：	ha	うち焼酎用：	ha
	うちでん粉原料用：	ha	うちでん粉原料用：	ha	うちでん粉原料用：	ha

2 事業の概要

(1) 事業の内容及び実施方法	
(2) 事業の効果	
(3) 事業のスケジュール	

別記様式第 1 号別添（別記23関係）

3 事業計画

(1) 施設概要

施設名			施設概要							
			住所		施設面積		生産・処理能力		受益見込面積	
					㎡		本・トン		ha	
直近 3 年の実績										
○年度			○年度			○年度				
生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積		
本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha		
取組後										
事業実施年（○年度）			2 年目（○年度）			3 年目（○年度）				
生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積		
本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha		

（注） 新設施設の場合、「直近 3 年の実績」は「－」と記載すること。

(2) 具体的な成果目標

成 果 目 標					
現状値及び目標値	現状値（○年度）		現況値（過去3年の状況）		
	トン/10a 又は%	○年度	○年度		○年度
		トン/10a 又は%	トン/10a 又は%		トン/10a 又は%
	目標値（○年度）		目標値 決定根拠		
	トン/10a 又は%				
事後評価の検証方法					

別記様式第 1 号別添（別記23関係）

① 概要

No.	装置・設備	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分 (円)			貸付けの詳細			竣工予定 年月日
						国庫補助金	自己資金		貸付機関名	貸付 時期	償還 年数	
		うち貸付金										
1												
2												
3												
4												
5												
6												
合計					0	0	0	0				

② 規模決定根拠

No.	総事業費 (円)	内訳・積算根拠	備考
1	0		
2	0		
3	0		
4	0		
5	0		
6	0		

（注）「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。

別記様式第1号別添（別記23関係）

（4）経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備 考
	(A) + (B) + (C)		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
	円	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	円	

（注）国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

（注）仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかな場合には「含税額」と記入すること。

（5）収支予算

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合 計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
かんしょ重要病害虫対策					
合 計					

（6）みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無

（ 有 ・ 無 ）

別記様式第 1 号別添（別記23関係）

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用 語	説 明

別記様式第 1 号別添（別記23関係）

- 1 財産管理台帳
- 2 施設に関する運営管理規程
- 3 費用対効果分析
- 4 事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
- 5 みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は令和 7 年までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料
- 6 その他地方農政局等が必要と認める資料

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（分みつ糖工場生産性向上整備事業）

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名

年度

1 事業実施主体の概要

(1) 名称、住所及び代表者の氏名	
(2) 役員の氏名及び役職名	
(3) 事業の目的	

2 事業の概要

(1) 事業の内容及び実施方法	
(2) 事業の効果	
(3) 事業のスケジュール	
(4) 取組を実施する産地の範囲	
(5) 推進体制	
(6) 地域農業の現状、課題と対応方針、目標及びその実現のために地域の関係者が果たす役割	

(注) 2 事業の概要の(4)、(5)及び(6)については、「別記25 省力化・効率化に向けた作業工程の再構築を目的とした施設・設備の整備」にかかる事業を行う場合のみ記入することとし、その他の場合は記入欄を削除する。

3 事業計画

(1) 工場概要

工場名	工場概要				直近3年の製造実績		
	住所	工場面積 m ²	日産処理能力 t	年間処理能力 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t
計							

(2) 具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度
成果目標及びその設定 の考え方				
現 状				
事後評価の検証方法				

(3-1) 事業の内容<単年>

① 概要

事業年度		年度													
No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分（円）					貸付けの詳細			竣工予定 年月日
							国庫補助金	都道府県	市町村費	その他 （自己資金含む）		貸付機関名	貸付 時期	償還 年数	
										うち貸付金					
1															
2															
3															
4															
5															
6															
合計						-	-	-	-	-					

② 規模決定根拠

No.	総事業費 (円)	内訳・積算根拠	経費の必要性	備考
1	0			
2	0			
3	0			
4	0			
5	0			
6	0			

- (注1) 「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。
- (注2) 事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に各年度ごとの計画について記入すること。
- (注3) 事業計画が単年度の場合は本用紙を記入し、(3-2)については記入せず削除すること。

(3-2) 事業の内容<全体>

① 概要

事業年度		～ 年度													
No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分（円）					貸付けの詳細			竣工予定 年月日
							国庫補助金	都道府県	市町村費	その他 (自己資金含む)		貸付機関名	貸付 時期	償還 年数	
										うち貸付金					
1															
2															
3															
4															
5															
6															
合計						-	-	-	-	-	-				

② 規模決定根拠

No.	総事業費 (円)	内訳・積算根拠	経費の必要性	備考
1	0			
2	0			
3	0			
4	0			
5	0			
6	0			

(注1) 「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。
(注2) 事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に事業全体の計画について記入すること。
(注3) 事業計画が単年度の場合は本用紙については記入せず削除すること。

(4-1) 経費の配分及び負担区分<単年>

事業年度	年度						
事業内容	総事業費		負担区分				備 考
	(A) + (B) + (C) + (D)		国庫補助金 (A)	都道府県 (B)	市町村費 (C)	その他 (自己資金含む) (D)	
合 計	-	-	-	-	-	-	

(5) 収支予算 (又は精算)

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合 計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
合 計					

(6) みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 (有 ・ 無)

(注1) 事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に各年度ごとの計画について記入すること。

(注2) 事業計画が単年度の場合は本用紙を記入し、(4-2)については記入せず削除すること。

(4-2) 経費の配分及び負担区分<全体>

事業年度	～ 年度
------	------

事業内容	総事業費		負担区分				備 考
	(A) + (B) + (C) + (D)		国庫補助金 (A)	都道府県 (B)	市町村費 (C)	その他 (自己資金含む) (D)	
合 計	-	-	-	-	-	-	

(5) 収支予算 (又は精算)

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合 計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
合 計					

(6) みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 (有 ・ 無)

(注1) 事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に事業全体の計画について記入すること。

(注2) 事業計画が単年度の場合は本用紙については記入せず削除すること。

4 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用 語	説 明

5 添付書類 （添付書類名を記載すること。）

- 1 財産管理台帳
- 2 施設等の設計図（平面図及び立面図）
- 3 施設に関する運営管理規程
- 4 費用対効果分析
- 5 事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
- 6 みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は令和7年までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- 7 その他地方農政局等が必要と認める資料

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
(国内産いもでん粉工場生産性向上整備事業)

事業実施計画書

事業実施年度	年度
事業実施主体	
県・市町村名	

別記様式第 1 号別添（別記26関係）

1 事業実施主体の概要

（１）名称、住所及び代表者の氏名	
（２）役員の氏名及び役職名	
（３）事業の目的及び主な内容	

2 事業の概要

（１）事業の内容及び実施方法	
（２）事業の効果	
（３）事業のスケジュール	

3 事業計画

(1) 工場概要

工場名	工場概要				直近3年の製造実績		
	住所	工場面積	日産処理能力	年間処理能力	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
		m ²	t	t	t	t	t
計							

(2) 具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目標	
現 状						
事後評価の検証方法						

別記様式第 1 号別添（別記26関係）

① 概要

No.	機械名	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分 (円)			貸付けの詳細			竣工予定 年月日
						国庫補助金	自己資金		貸付機関名	貸付 時期	償還 年数	
							うち貸付金					
1												
2												
3												
4												
5												
6												
合計					0	0	0	0				

② 規模決定根拠

No.	総事業費 （円）	内訳・積算根拠	経費の必要性	備考
1	0			
2	0			
3	0			
4	0			
5	0			
6	0			

注：「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。

別記様式第1号別添（別記26関係）
（4）経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備 考
	(A) + (B) + (C)		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
	円	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	円	

（注）国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

（5）収支予算

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合 計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
国内産いもでん粉工場生産性向上整備事業					
合 計					

（6）みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無

（ 有 ・ 無 ）

別記様式第 1 号別添（別記26関係）

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用 語	説 明

別記様式第 1 号別添（別記26関係）

- 1 財産管理台帳
- 2 施設に関する運営管理規程
- 3 費用対効果分析
- 4 事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
- 5 みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は令和 7 年までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料
